Case2 算定期間(4年間)ごとに使用料収入のみで収支均衡させる場合

・計画期間中の使用料総額は782億円であり、そのうち、改定効果は148億円と推計しています。
・令和10年度と14年度の使用料単価は、それぞれ、175.1円/㎥と200.0円/㎥の見込みとなり、国の求める単価150円/㎥以上となります。
・各年度により発生する見込みの収支不足額については、「分流式下水道に要する経費」として一般会計から、11億円を計画期間中に繰り入れた場合、令和10年度以降、計画期間内での収支均衡を達成できます。
・経費回収率は、令和10年度以降、100%以上となる見込みです。
・補てん財源は、令和10年度以降、改善傾向となり不足しない見込みです。

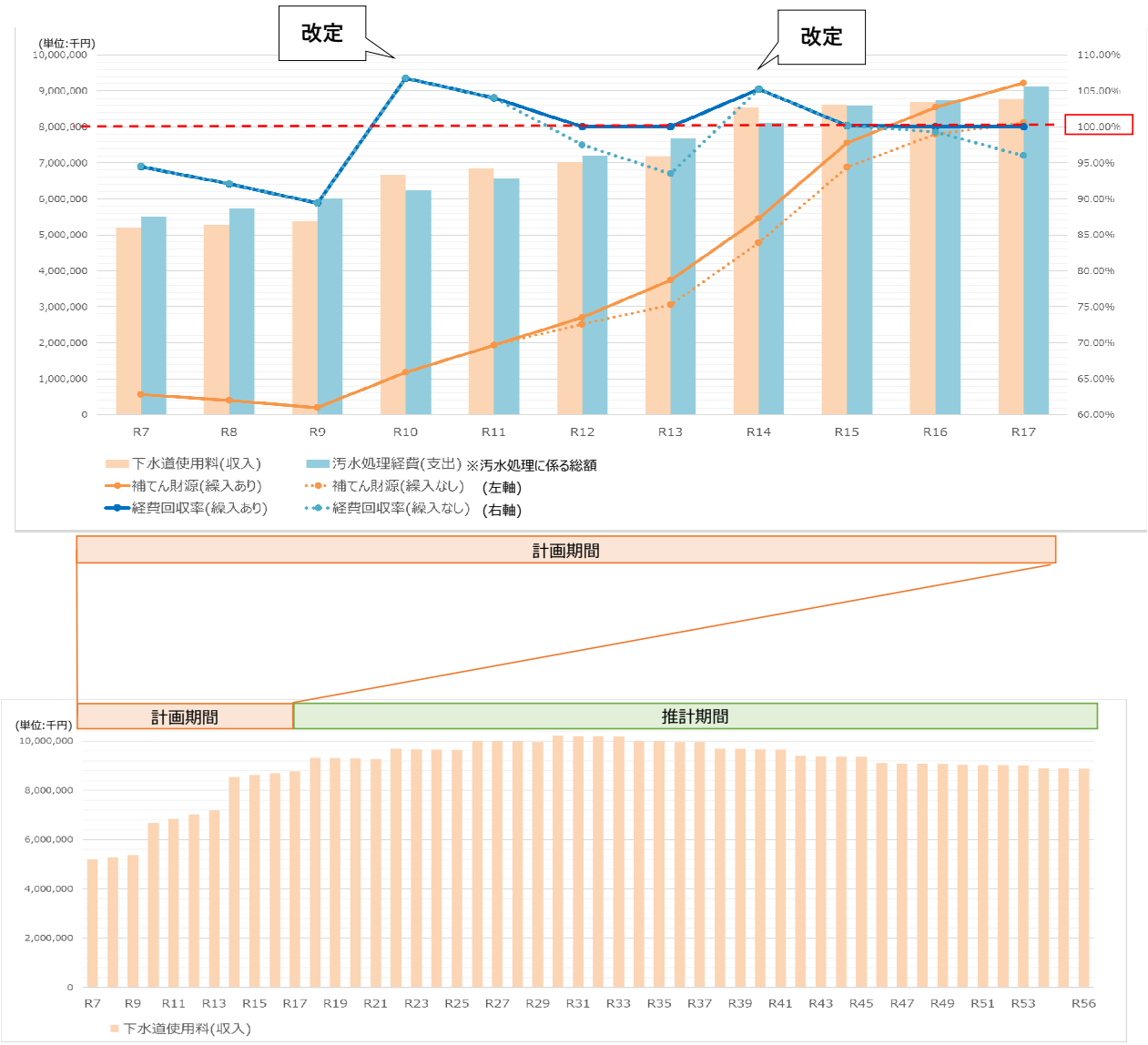


図2-4 算定期間ごとに使用料収入のみで収支均衡させる場合の推計